

令和3年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費(d)	
						単位	(a)/(c)	(b)/55,021人
「広報こなん」発行事業	秘書広報課	市の情報を市民へ提供するため、情報紙「広報こなん」を毎月1日に発行します。また新聞折り込みによる市内全域配布も実施します。	多くの市民に市政情報をはじめ市内で開催されるイベントや生活に関する情報を提供することができます。	22,492千円	21,792千円	発行部数 22,000部(月) ×12か月 ----- 264,000 ----- 部	広報紙1部あたり ----- 85円	396円
ホームページ制作事業	秘書広報課	行政情報や地域情報を市民に向けてリアルタイムに提供できる手段として、市ホームページを運用しています。	市の動きや市民の生活に必要な情報をリアルタイムにわかりやすく知らせることができます。	7,029千円	6,739千円	アクセス件数 247,000件(月) ×12か月 ----- 2,964,000 ----- 件	アクセス1件あたり ----- 2円	122円
メール配信サービス運用事業	秘書広報課	市民生活に影響を及ぼす緊急性のある情報を中心にメール配信システムにより登録者に情報発信します。なお、令和3年度9月末で契約終了となるため、新たに構築します。	情報発信により、市民生活の安心安全に寄与します。 新たな機能を追加し、ほしい情報をほしい人が受け取れる環境が整います。	5,236千円	4,708千円	ユーザー数 ----- 13,900 ----- 件	ユーザー1人あたり ----- 377円	86円
SDGs×地域資源等教育推進事業	地域創生推進課	市内外での地域資源を活用した取組について、市民や事業者が自分の周りに存在する自然エネルギーをはじめ地域資源の価値や地域で取り組むことの意義に気づき、主体的な活動を促すため市内中学校・高等学校でのSDGs体験教育を市内企業との連携により「SDGs×地域資源教育」として行います。	学校教育や生涯学習など様々な場において周知を図り、市内中学校・高校でのSDGs体験教育を市内企業との連携により行います。若い世代が地域企業の活動や地域資源を認知することにより、地域への帰属意識等を高めていきます。	4,869千円	1,217千円	中学校・高校数 ----- 6 ----- 校	教育推進事業コーディネート実施1校あたり ----- 811,476円	22円
地域まちづくり協議会交付金	地域創生推進課	地域まちづくり協議会が地域自治を確立するために地域コミュニティプランに基づき行う事業へ交付金を交付します。	地域まちづくり協議会の活動を維持・活性化させ、将来的には地域で人・財源を確保し、効果的なまちづくりを進めることができます。	13,698千円	13,698千円	地域まちづくり協議会 ----- 7 ----- 協議会	1地域まちづくり協議会あたりへの交付金 ----- 1,956,918円	249円

令和3年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	負担額 (e)
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 55,021人
防災活動推進経費	危機管理・防災課	災害等の非常時に市民に情報の伝達を行い、避難に備えて非常食料の備蓄や自主防災組織の育成を図ります。	指定避難所となる施設に非常食糧を整備することにより、避難所を円滑に開設・運営し、避難生活における避難者の健康を守ります。また、共助の中核となる自主防災組織の防災活動の活性化を促進します。	20,883千円	19,858千円	市民数 55,021 人	市民1人あたり 380円	361円
広域行政（常備消防）経費	危機管理・防災課	地域消防力強化のため、甲賀広域行政組合にて消防本部（消防・救急）を運営しています。（人件費・設備費・維持管理費など）	常備消防の設置により、火災や救急・救助へ即応し、市民の安心な生活の確保につながります。	727,388千円	727,388千円	市民数 55,021 人	市民1人あたり 13,220円	13,220円
危機管理統括経費	危機管理・防災課	市民や地域に被害がおおぶ恐れがある危機について、危機管理体制を構築して関係機関と連携を図り対応します。	災害発生の予防および災害による被害の拡大を防止します。	5,386千円	5,386千円	市民数 55,021 人	市民1人あたり 98円	98円
消防施設整備事業	危機管理・防災課	火災発生時の消防水利の充実を図ります。	消防水利の充実を図ることにより、効果的な消火活動を実施します。	16,697千円	16,697千円	市民数 55,021 人	市民1人あたり 303円	303円
湖南市議会議員一般選挙費	総務課	湖南市議会議員一般選挙に係る経費です。	任期満了に伴う湖南市議会議員一般選挙を執行します。	37,646千円	37,646千円	有権者数 43,548 人	有権者1人あたり 864円	684円

令和3年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 55,021人
衆議院議員総選挙費	総務課	衆議院議員総選挙に係る経費です。	任期満了に伴う衆議院議員総選挙を執行します。	25,153千円	0千円	有権者数 43,548 人	有権者1人あたり 578円	0円
公用車維持管理経費	総務課	市に公用車を配置し、文書連絡用務、文書配布用務、廃棄物収集業務、消防活動業務、交通安全業務を行っています。	市民の方へ市で行う業務等や伝達を迅速に対応しています。	28,153千円	28,113千円	公用車台数 129 台	公用車1台あたり 218,238円	511円
財務書類作成支援業務委託	財政課	財政運営や政策形成を行う上での基礎資料となる財務書類を作成し、資産や債務の管理、予算編成や政策評価に活用するとともに、市民や議会を含む外部への情報開示を行います。	財政状況を正確に把握し、数値化された問題点、課題点に重点的に対応することにより、健全な財政運営や財政の柔軟化を図ります。また、市民や議会を含む外部への情報開示を行い、開かれた行政運営を行います。	4,679千円	4,679千円	財務書類作成支援業務委託 1 式	財務書類一式作成 4,678,858円	85円
行政改革外部評価委員会	財政課	第三次湖南省行政改革大綱実施計画の総括評価および第四次湖南省行政改革大綱実施計画の進捗管理等を第三者の目で評価し、着実な実施を担保します。	行政改革大綱に掲げられている項目を着実に実施することにより、行政改革を進めていきます。	1,270千円	1,270千円	外部評価委員会開催 2 回	外部評価委員会開催 1回につき 635,214円	23円
基幹システム運用管理費	財政課	安定的に行政サービスを提供するためのシステム運用に係る経費です。	行政証明の発行、保険証、福祉、医療、税、子育てなど行政サービスに必要な業務を安定して提供することができます。	73,482千円	59,879千円	市民数 55,021 人	市民1人あたり 1,336円	1,088円

令和3年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 55,021人
固定資産税評価替事業	税務課	固定資産税評価替に向けた土地評価要領基準の見直し、標準宅地や路線価の検証、地番図の更正等を行います。また、急激な地価の下落変動がある場合には適正な価格に時点修正を行います。家屋においては、新規登録および既存分の確認作業を行います。	専門知識を持つ委託業者と連携し、システムで更新および管理をすることにより、正確で公正な課税と事務処理の効率化を図り、公平公正な固定資産税の賦課につなげます。	38,836千円	38,836千円	土地・家屋対象件数 81,800 筆・棟	1件あたりに係る経費 475円	706円
市税滞納整理事務	収納課	法律の規定に基づき、市税の過年度未収金の滞納整理を行います。 【市税の種類】個人市民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税	納税を放置する滞納者に対し差押え等の法的措置（滞納処分）を行使し、強制的に未収金を回収することにより納税の公平性を図り市の財源確保と市税の自主納付を促進します。	27,381千円	27,021千円	令和元年度徴収額 175,842 千円	1万円を徴収するための経費 156円	491円
一元的外国人相談窓口運営事業	人権擁護課	東庁舎総合受付に設置する一元的外国人相談窓口派遣通訳職員を配置すると共に、市内複数施設にも相談窓口を設置し、各窓口を安全性の高いウェブ会議システムで繋いでいます。 通訳職員等が相互に対応すると共に、相談内容に応じて適切な部署へ繋ぐことが可能です。	翻訳機等の活用により、増加を見込まれる外国人市民の多国籍化に対応すると共に、市内複数の窓口をテレビ会議システムで繋ぐことで、市内全域の外国人市民や、支援する地域住民の相談に効果的に対応することを継続します。	15,132千円	11,057千円	市民対象 55,021 人	市民1人あたり 275円	201円
人権総合計画策定事業	人権擁護課	さまざまな人権課題の解決を図るための諸施策および人権教育・啓発を総合的に推進するため、現行の人権擁護総合計画に基づき施策を進めながら、新たな計画の策定を進めます。	お互いを尊重する人権感覚が広く根つき、一人ひとりの人権が保障されることで、新たな文化や価値観が創造され、市民幸福度の高いまちづくりが期待されます。	3,102千円	3,102千円	市民対象 55,021 人	市民1人あたり 56円	56円
男女共同参画計画改訂事業	人権擁護課	「湖南市男女共同参画アクション2017プラン」（平成29年3月策定）の改訂作業を実施します。改訂にあたって、市の現状や課題を把握するため、市民委員による男女共同参画懇話会を開催します。	法令や社会の変化を踏まえ、計画を改訂することで、実効性が高まり、男女共同参画社会が進展し、性別に関わらず誰もが暮らしやすいまちづくりが実現します。	2,869千円	2,869千円	市民対象 55,021 人	市民1人あたり 52円	52円

令和3年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	負担額 (e)
						単位	(a) / (c)	(b) / 55,021人
地域総合センター運営事業	人権擁護課	第2種社会福祉施設として、いしべ交流センター、みくも地域人権福祉市民交流センター、夏見会館、柑子袋会館、岩根会館において、同和地区や周辺地域の住民に対し、福祉の向上、人権啓発、住民の交流、相談事業などの事業を実施します。	地域住民の交流、地域福祉の向上や生活支援を実施します。	68,292千円	57,574千円	利用者見込数 31,726 人	利用者1人あたり 2,153円	1,046円
人権啓発講座開催事業	人権擁護課	人権を守り育てるのは、市民一人ひとりの課題であるという人権教育の理念を大切に、市民自らが身の周りにおける人権課題に気づき、その解決に向けての実践や行動に移せるよう開催します。	いろいろなテーマや課題をもとにした講座を開催し、人権意識の高揚につなげることで、人権感覚のある市民を増やします。 また、人権感覚を持つ人が増えることで、部落差別をはじめとするあらゆる人権課題の克服に繋がっていくことができます。	914千円	666千円	参加者見込数 300 人	利用者1人あたり 3,047円	12円
コミュニティバス運行対策事業	生活環境課	滋賀バス株式会社が運行し、運送欠損額等を補助しています。 JR草津線の市内3駅と市民の生活圏を結ぶ運行を実施しています。	JR各駅との接続により通勤・通学の利便性を図るとともに、マイカーに頼ることの困難な市民の足としての役割を担います。	105,490千円	93,973千円	利用見込人数 (延べ人数) 250,400 人	利用者1人あたり 421円	1,708円
火葬場管理運営経費	生活環境課	指定管理者制度を導入し、適正な火葬場（湖南市浄苑）の管理運営を行います。 笹ヶ谷火葬場を解体、除却し適正な市有地の管理を行います。	民間事業者のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスを提供します。	79,008千円	34,359千円	年間火葬件数 551 件	火葬1件あたり 143,391円	624円
家庭系ごみの収集運搬事業 (ステーション収集)	生活環境課	市内約820か所のごみステーションに集積される一般廃棄物の収集・運搬を委託し、分別されたごみの資源化により資源のリサイクルの推進を図ります。	搬出されるごみを資源としてリサイクルを推進し、生活環境の保全と衛生環境の保全を図ります。	296,366千円	282,911千円	ごみステーション数 820 箇所	ごみステーション 1箇所あたり 361,422円	5,142円

令和3年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費(a)	内一般財源(b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費(d)	
						単位(c)	(a)/(c)	(b)/55,021人
甲賀広域行政組合負担金(清掃関係経常経費・ごみ処理分)	生活環境課	ごみ処理施設の監理運営を行います。	市内で発生する可燃ごみについて、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき適正かつ効率的に処理を行い、生活環境の保全および公衆衛生の向上を図ります。	151,468千円	129,746千円	可燃ごみ処分量 14,014,000 kg	可燃ごみ処分費1kgあたり 11円	2,358円
戸籍届出・住所異動・各種証明書発行事業	市民課	想定取扱件数：66,400件 (内訳) 戸籍関係証明 8,770枚 住民票謄抄本 23,410枚 印鑑登録・証明 15,680件 税務証明等 9,930枚 戸籍届出・住所異動・特別永住者事務 他 8,610件	戸籍法、住民基本台帳法等に則った住民サービスを提供し、住民の権利・義務の行使に寄与します。	80,170千円	79,355千円	戸籍届出・住所異動・各種証明書取扱件数 66,400 件	取扱件数1件あたり 1,207円	1,442円
証明書コンビニ交付事業	市民課	平成27年2月に開始した証明書コンビニ交付システムの管理運営を行います。 また、令和2年度に東庁舎に設置したマルチコピー機の管理運営を行います。	夜間・休日等に住民票などの各種証明書を交付することにより、市民生活の利便性の向上を図ります。	12,142千円	12,142千円	コンビニおよび庁内マルチコピー機での証明書交付枚数 6,000 枚	証明書交付枚数1通あたり 2,024円	221円
個人番号カード交付事業	市民課	個人番号通知書および個人番号カードの交付事務を行います。 また、証明書コンビニ交付サービスの利用者拡大とマイナンバー制度の普及のため、個人番号カードの普及を図ります。	マイナンバー制度は、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であることの確認を行うための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤整備です。	69,923千円	17,563千円	個人番号交付枚数 21,600 枚	個人番号カード交付枚数1枚あたり 3,237円	319円
住民総合相談事業	住民生活相談室	複雑多様化する市民の課題や悩みに対して、ワンストップでの相談窓口を開設します。市民の課題に応じた適切な行政サービスへのつなぎと必要に応じて専門機関への紹介など、個人だけでは解決できない悩み等を相談員の知識や経験をもって適切な助言やアドバイスをを行います。	ワンストップで市民の相談を受けることで、複合的に絡み合った相談にも的確な助言を行うことができ、市民が効率的に問題解決を図ることができます。	1,493千円	1,493千円	相談件数 200 件	相談件数1件あたり 7,467円	27円

令和3年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの事業費 (d)	市民1人あたりの負担額 (e)	
						事業量	(a) / (c)		(b) / 55,021人
						単位	(c)		
生活困窮者自立相談支援事業	住民生活相談室	生活に困窮している人が生活保護に陥らないために、早期に困窮状態から脱出・自立できるように包括的かつ継続的な相談支援を行います。また、教育委員会において実施している学習支援事業と連携し、貧困が連鎖しないよう子どもの学習場所の提供についての支援を行います。	困窮状態にある人の複雑に絡み合った課題を相談支援員が整理し、個々にあった支援プランを作成することで課題が明確化し、解決に向けた目標を立てやすくなります。また、伴走的な支援に取り組むことで自立に向けた取組を継続的に行うことができ、困窮状態が長引くことを防ぐことができます。	21,805千円	12,709千円	相談支援件数 2,000 件	相談支援件数 1件あたり 10,903円	231円	
消費者行政活性化事業	住民生活相談室	消費者被害の未然防止のための啓発を行うとともに、消費者被害に遭うリスクを抱える層を対象に学習会を開催します。消費者被害に遭った市民や多重債務等課題を抱える市民（市内在勤者を含む）のために消費生活相談窓口を開設し、専門資格を持った消費生活相談員が被害回復にあたります。	消費生活の啓発や教育活動を実施することが消費者被害の未然防止につながります。また、専門知識を持った相談員を設置することで、市民等が被った消費生活被害をスピーディーに解決に導くことができます。	5,578千円	5,125千円	相談件数 380 件	相談件数1件あたり 14,678円	93円	
障がい福祉サービス等支給事業	社会福祉課	障がい福祉サービス・障がい児福祉サービスの給付事業を行います。障がい福祉サービスの内、介護給付のサービス利用対象者については、障がい支援区分の認定を行います。	必要な人に、必要なとき、必要なサービスが提供されることにより、障がいのある人やその家族が安心して地域生活を送ることができるとともに、その人らしい人生を送ることができるための大切な社会基盤となっています。	969,094千円	217,827千円	障がい福祉サービス、障がい児通所給付費等 11,012 件	利用1件あたり/月 88,003円	3,959円	
生活保護事業	社会福祉課	生活に困窮する市民に対し、生活保護法に基づき、日本国憲法が保障する最低限度の生活を保障するため、生活扶助をはじめ8種類の扶助を行い、自立に向けて支援しています。	生活扶助や医療扶助等の支給により、健康で文化的な最低限度の生活が保障されることとなります。特に、稼働能力のある人に対する就労支援により常用就労に結びつけ、被保護世帯の自立につながっています。	453,259千円	101,490千円	受給者延べ数 3,600 人	受給者1人あたり/月 125,905円	1,845円	
成年後見センター運営事業	社会福祉課	判断能力が十分でない人の財産管理や権利擁護などについての相談支援活動や成年後見制度の普及・啓発、利用促進などを図り、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進するため、成年後見センターの運営を委託しています。	判断能力が不十分な人の適切なサービス利用の保障、虐待・消費者被害の防止など、認知症高齢者や障がいのある方の権利擁護の砦として機能しています。さらに、甲賀圏域における高齢者や障がい者の権利擁護に関わる福祉関係者にとっても、指導助言を受けることができる中心的な機関となっています。	25,977千円	9,525千円	相談延べ件数 2,066 件	相談件数1件あたり 12,574円	173円	

令和3年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 55,021人
児童発達支援事業	社会福祉課	発達上に何らかの課題を抱える児童およびその保護者に対し、児童福祉法に基づく障がい児通所支援事業として児童発達支援サービスおよび保育所等訪問支援を提供しています。	発達段階に応じた適切な療育および訓練並びに指導により、日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応など、児童の心身の健やかな成長を促しています。 また、保護者の育児に対する不安の解消にもつながっています。	20,260千円	0千円	児童発達支援サービスおよび保育所等訪問支援利用延べ人数 2,230人	利用1人あたり/月 9,085円	0円
老人福祉センター管理事業	高齢福祉課	高齢者の生きがいつくりや健康づくり、居場所づくり、仲間づくりの場として推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目指すことを目的としています。	閉じこもりや寝たきり等の防止や交流ができる場所として支援をします。	9,503千円	8,747千円	施設指定管理業務委託 1式	施設管理一式 9,503,429円	159円
安心応援ハウス支援事業	高齢福祉課	地域の高齢者が孤立することなく、身近なところで気軽に集い、寝たきり等の介護予防および生きがいや交流ができる場所を設置運営する区等に対して補助します。	閉じこもりや寝たきり等の防止や交流ができる場所として支援をします。	4,184千円	4,184千円	地域の通いの場運営補助 30箇所	地域の通いの場1箇所あたり 139,481円	76円
保育園管理運営事業	幼児施設課	保育を必要とする子どもたちに、健全な心身の発達を図ることを目的として、入園している子どもたちの最善の生活の場となるよう保育を行っています。	児童の生活に必要な基本的な生活習慣や態度を養い、心身の健全な育成を図るとともに、集団生活の中で人と関わり生きて行くために必要な力を培っています。	314,351千円	83,531千円	利用児童数 231人	児童1人あたり 1,360,829円	1,518円
保育園振興対策事業	幼児施設課	保育園運営費、および各種補助金を交付します。	運営費および補助金の交付により安定的な保育の実施が可能となります。	1,282,808千円	367,153千円	利用児童数 633人	児童1人あたり 2,026,553円	6,673円

令和3年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 55,021人
認定こども園管理運営事業	幼児施設課	教育・保育を必要とする子どもたちに、健全な心身の発達を図ることを目的として、入園している子どもたちの最善の生活の場となるよう保育を行っています。	児童の生活に必要な基本的な生活習慣や態度を養い、心身の健全な育成を図るとともに、集団生活の中で人と関わり生きて行くために必要な力を培っています。	369,008千円	104,619千円	利用児童数 319 人	児童1人あたり 1,156,764円	1,901円
認定こども園振興対策事業	幼児施設課	認定こども園運営費および各種補助金を交付します。	運営費および補助金の交付により安定的な教育・保育の実施が可能となります。	805,082千円	169,120千円	利用児童数 545 人	児童1人あたり 1,477,215円	3,074円
幼稚園振興対策経費	幼児施設課	私立幼稚園運営費および各種補助金を交付します。	私立幼稚園の振興と在園児の保護者の負担軽減を図ります	201,894千円	95,955千円	利用児童数 251 人	児童1人あたり 804,359円	1,744円
学童保育所運営事業	子ども政策課	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校に通う子どもたちに、遊びや生活の場を提供します。(市内10か所の学童保育所を開設)	女性の就労率の上昇により共働き世帯が増加する中、仕事と子育ての両立の支援、児童の健全育成につながります。	241,988千円	81,464千円	入所(見込み)児童数 750 人	入所(見込み)児童1人あたり 322,651円	1,481円
児童手当支給事業	子ども政策課	中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方に対して児童手当を支給します。また、離婚等によりひとり親となった家庭の親、または親にかわってその児童を養育している保護者などに対して、児童が18歳到達後最初の3月31日まで児童扶養手当を支給します。	手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次世代の社会を担う児童の健全育成および資質の向上に寄与します。	1,198,711千円	300,043千円	対象児童数 7,517 人	対象児童1人あたり 159,467円	5,453円

令和3年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 55,021人
福祉医療費助成事業	保険年金課	社会的、経済的に支援が必要な立場にある乳幼児や障がい者および老人等の医療保険の自己負担金（一部負担を除く）を助成します。	自己負担金を軽減することにより、医療機関への必要な受診を可能にし、対象者の健康状態を保ちます。	313,789千円	164,769千円	福祉医療費助成対象者数 6,189 人	対象者1人あたりの助成金額 50,701円	2,995円
予防接種事業	健康政策課	乳幼児から高齢者を対象に予防接種法で定められた各種予防接種を医療機関に委託し、個別に予防接種を行います。	疾病、感染症の蔓延を予防し、健康の維持、増進を図ります。	161,482千円	148,495千円	予防接種延べ人数 21,330 人	接種1人あたりの平均額 7,571円	2,699円
乳幼児健診事業	健康政策課	乳幼児の発達の節目となる時期に、医師、歯科医師、保健師、管理栄養士等による健診を実施します。	健診により、乳幼児の疾病の早期発見や成長発達の確認ができ、適切な対応ができます。また、保護者の悩みを相談する場として子育ての支援を行います。	15,992千円	15,992千円	乳幼児健診対象児童数 2,250 人	1人あたりの健診費 7,108円	291円
成人健診および各種がん検診等事業	健康政策課	生活習慣病やがんを早期発見することにより早期治療に導き、がんや生活習慣病などに対する健康教育などの実施と併せて、疾病の予防による市民の健康管理と維持を図ります。（成人健診・医療保険未加入者健診・胃がん、肺がん、大腸がん検診、結核検診、肝炎ウイルス検診、乳がん・子宮頸がん検診）	疾病の予防に重点を置いた成人健診およびがん検診を推進することにより、疾病の早期発見と早期治療に導き、市民の健康意識の高揚を図るとともに、健康管理と医療費の抑制に寄与します。	74,632千円	71,603千円	成人健診および各種がん検診等事業委託 12,015 人	受診者1人あたりの平均経費 6,212円	1,301円
橋梁定期点検業務委託	土木建設課	湖南省が管理する道路橋は、令和元年度現在で197橋あり、このうち建設後50年を経過する橋梁が今後急速に増加します。これらの高齢化を迎える橋梁に対して、費用対効果の高い修繕を行う為に、1つの橋に対して5年に1度法令に基づき定期点検を行っております。5年間で湖南省の全橋梁の点検を行い、長寿命化計画の策定後、これに基づき橋梁修繕工事を行います。	従来の対症療法型の維持管理を続けた場合、橋梁の修繕・架替えに要する費用が増大することが懸念されます。そのような中で、コスト縮減のためには、従来の対症療法型から、“損傷が大きくなる前に予防保全的な対策を行う”予防保全型への転換を図り、橋梁の寿命を延ばすために、長寿命化計画を策定して、ライフサイクルコストの縮減を図っていきます。また、橋梁の安全性と信頼性を持続保持するために、定期的に点検を実施していきます。	14,991千円	8,056千円	橋梁 47 橋梁	橋梁1橋あたり 318,962円	146円

令和3年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位	(a) / (c)	(b) / 55,021人
落合川橋修繕工事	土木建設課	湖南省の西部中央寄りに位置する落合川橋は、一級河川落合川に架けられた橋長11.00mの橋梁であり昭和38年に架設され、現在までに約56年が経過しています。平成27年度の橋梁定期点検により、下部工のひびわれ、主桁の剥離等が確認され、健全度Ⅲ・早期措置段階の判定が出ており、橋梁の修繕を行います。また、橋梁の拡幅も同時に行います。	当路線については湖南省の東西を結ぶ、生活道路を兼ね備えた主要幹線であり、緊急輸送道路にも指定されています。当該路線の道路の拡幅工事を終えており、修繕に併せて橋梁の拡幅を行い、安全で快適な道路の確保および防災面の強化も図ります。	63,138千円	5,585千円	橋梁延長 11 m	橋梁延長1mあたり 5,739,838円	102円
湖南省舗装修繕計画策定業務委託	土木建設課	道路舗装は『人』・『物』を安全、安心および円滑に移動させるという、平常時および緊急時ともに重要な役割を担うことから、道路舗装の維持管理は市民の生活に大きな影響を及ぼします。本市の舗装修繕工事は舗装修繕計画に基づき計画的に実施しており、計画の改定を行います。	道路舗装の老朽化が進行するとともに、財政負担の増加が懸念されます。道路の適切な管理状態を保つために、計画的に修繕を実施することにより、効果的かつ効率的に舗装修繕を実施し、安心で安全な道づくりを目指します。	10,261千円	6,461千円	道路面積 64,535 ㎡	舗装面積1㎡あたり 159円	117円
市営住宅茶釜団地A棟長寿命化修繕改修工事	土木建設課 (住宅室)	湖南省市営住宅整備計画に基づき、茶釜団地A棟の屋上防水および給水施設の更新等の長寿命化を図ります。	市営住宅ストックの適切なマネジメントを行うことで、長寿命化に資する予防保全的な改善を計画的に推進することで、ライフサイクルコストを削減します。	46,824千円	2,394千円	長寿命化対策工事 1 式	修繕改修工事一式 46,823,858円	44円
野洲川親水公園指定管理委託	都市政策課	昨年度から3年間、三幸・スポーツマックス共同事業体に野洲川親水公園(都市公園)の管理および運営に関する業務を委託しています。	市民のスポーツやレクリエーションの普及振興と心身の健全な発達を図るとともに、生涯学習の場、憩いの場として親しまれる公園としてさらなる利用促進が期待されます。	9,232千円	6,332千円	野洲川親水公園延べ利用者数(令和元年推定) 74,522 人	公園利用1人あたり 124円	115円
公園管理経費	都市政策課	都市公園や緑地などの除草・清掃等を行います。 植栽管理業務 遊具安全点検 公園施設修繕 都市公園整備 他	公園緑地等が地域拠点の場、ふれあいの場となり、子供からお年寄りまで安心して利用できるよう整備や維持管理を行うことにより、うるおいのあるまちづくりに寄与します。	23,746千円	19,443千円	公園緑地箇所数 210 箇所	1公園あたりの管理費 113,078円	353円

令和3年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 55,021人
草津線複線化推進事業	都市政策課	草津線複線化促進期同盟会として草津線の複線化を促進します。 ・JR要望活動 ・観光誘発事業 ・同盟会負担金	草津線の利用を促進することにより乗降客数を伸ばし、複線化を図ります。	4,001千円	4,001千円	年間駅利用者延べ人数三駅の年間乗客数 4,484,390 人	駅利用者1人あたり 事業費 1円	73円
農業振興等拠点施設管理運営事業 (魅力発信拠点施設指定管理委託)	産業立地企画室	1次産業の農林業をはじめ、本市の基幹産業である2次産業や3次産業を融合した拠点施設を地方創生の起爆とし、産業の活性化や交流人口の拡大を図ります。	指定管理制度を活用した湖南市魅力発信拠点施設(HAT)の管理運営を行い、市内における産業力の強化や観光と交流による地域の活性化を図ります。	13,538千円	9,938千円	HAT来場者数 (令和2年見込) 18,100 人	HAT来場者数(令和2年見込)1人あたり 748円	181円
共同福祉施設管理運営経費	商工観光労政課	中小企業で働く労働者の福祉の増進と、中小企業における雇用管理の改善を図り、雇用の促進および職業の安定のために、施設の管理運営をします。	採用試験会場や研修会場がない中小企業などが利用することで、労働者の雇用環境などの改善を図ることができます。	10,993千円	9,272千円	利用者数 (令和元年度) 30,084 人	利用者1人あたり 365円	169円
商工団体等育成事業	商工観光労政課	地域経済を取り巻く環境の変化を的確に捉え、地域中小・小規模企業が直面する課題解決に向け、巡回指導を強化し、市内の商工業の振興を図ります。	市内の商工団体等の経営革新や後継者の育成を図り、市の経済の活性化に寄与します。	22,542千円	19,408千円	商工会・工業会・団地協会の会員数 1,100 人	会員1人あたり 20,493円	353円
観光推進対策事業	商工観光労政課	近年のレジャー志向が「安く・近く・日帰り」というキーワードであることを考慮し、近隣の地域から観光客の集客を見込める観光イベントを計画・推進するなど、より多くの人を引き寄せる魅力と特色ある観光資源の開発、誘致に努めます。	多くの方々に湖南市を訪れていただくことで、人や地域の交流を通して地域経済の活性化が期待できます。	35,992千円	23,470千円	観光入込客数 (令和2年) 495,300 人	観光客1人あたり 73円	427円

令和3年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの事業費 (d)	市民1人あたりの負担額 (e)
						事業量 単位 (c)	(a) / (c)	
地方創生SDGs未来都市推進事業	農林保全課	外部研究機関や学生、地域等と共に自生地内への補植を行い、生育状況の観察を複数年にわたり行うためのスタートアップの年とします。これにより、ウツクシマツが自生地内で良好な発育を行えるよう土壌環境などの条件を明らかにするとともに適正な補植活動に資する基礎資料になりえるための研究を行います。	本市の貴重な地域資源である天然記念物「平松のウツクシマツ自生地」の保全を強化し、自生地の早期再生を目指します。また、観光資源としての活用を図ることで市内外からの観光客や保護サポーターなど関係人口の増加を図り、自生地の保護の促進と地域活性化、自然環境の保護などに寄与します。	4,961千円	959千円	天然記念物「平松のウツクシマツ自生地」の面積 190 (a)	面積1aあたりの経費 26,111円	17円
農業農村基盤整備事業	農林保全課	老朽化したため池、農業用水路などの農業用施設の改修を関係団体と共に役割分担しながら行い、長寿命化を図ります。	県営および団体営土地改良事業を実施し、野洲川ダム、水口頭首工から導水する農業用水の安全供給を図るほか、市内農業用水利施設の安全で効率的な管理を行うことで農業の安定経営に寄与します。	135,214千円	47,090千円	経営耕地面積（農業経営体） 340,000 (a)	面積1aあたりの経費 398円	856円
林業振興事業	農林保全課	じゅらくの里「もりの駅」「木工の館」「土の館」の3施設をまとめて、指定管理者制度により管理運営をしています。借地補償料として、じゅらくの里利用体験施設用地、県民花の森について、地権者に支払っています。	緑の少年団活動やじゅらくの里のもりの駅・木工の館・土の館の開設、県民花の森や雨山生活環境保全林の開放等により、市民に森林保全の関心を高めることにより森林の有する多面的機能の維持増進に繋がります。	7,023千円	4,021千円	じゅらくの里、雨山、県民花の森の総面積 54,000 (a)	面積1aあたりの経費 130円	73円
林道等維持補修事業	農林保全課	老朽化の著しい旧林道橋の撤去や台風や集中豪雨などにより崩壊した林道を再整備します。	林業の施業に必要な林道を適正に管理することにより、林業振興に寄与するとともに、活性化した施業などにより森林保全や景観保全が促進され、災害に強い郷土づくりに繋がります。	20,961千円	11,782千円	林道台帳延長 29,308 (m)	延長1mあたりの経費 715円	214円
ウツクシマツ保護事業	農林保全課	国の天然記念物「ウツクシマツ自生地」の保護事業として、自生地の下草刈り、松枯れ対策の薬剤散布、枯損木伐倒を実施します。	生えているウツクシマツの保護と自生地管理により、ウツクシマツの生育環境が整い景観維持に繋がります。	10,759千円	6,057千円	天然記念物「平松のウツクシマツ自生地」の面積 190 (a)	面積1aあたりの経費 56,627円	110円

令和3年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 55,021人
議会だより発行業務	議事課	議会の活動状況を周知し、市政に対する理解と協力を得るための議会広報誌を発行しています。	開かれた議会を目指すため、より広く情報を発信し、市民に市議会を理解してもらいます。	4,902千円	4,902千円	議会だより発行業務 編集・折込み 18,760部×4回 75,040部	発行1部あたり 65円	89円
議会中継・録画編集業務	議事課	議会定例会等の本会議をインターネットを利用して、生中継および録画放送をしています。	議会の傍聴に出向くことができない市民の方がインターネットを利用して、自宅などで開かれている議会の審議模様を生中継で視聴したり、過去の審議模様を視聴できます。 市民の利便性向上と身近な議会として、市民の参画意識を高めます。	3,524千円	3,524千円	議会中継・録画編集 令和元年度ライブ・ VODアクセス件数 (実績) 7,204件	アクセス1件あたり 489円	64円
会議録検索システム管理業務	議事課	インターネットを経由して、会議録を閲覧、検索することができます。	議会の傍聴に出向くことができなかった市民の方がインターネットを利用して、自宅などで議会の会議録を閲覧したり、検索キーにより過去の必要な情報を閲覧できます。	3,006千円	3,006千円	会議録検索システム 管理令和元年度登録 頁数(実績) 1,459頁	会議録1頁あたり 2,060円	55円
教育系ネットワーク管理事業	教育総務課	学校間の教育情報ネットワークを構築し、授業での情報機器の活用や、情報共有などによる教育業務の効率的な運営を図ります。 ・教育ネットワークサーバー管理(デジタル教材・データ等) ・教職員用PC配備、管理 ・児童生徒の一人一台端末運用	幅広い情報の共有化と効率的な教育業務を推進することができます。 これからの情報化社会を担う児童生徒へ、効果的な情報教育を推進できます。	66,003千円	66,003千円	全小中学校教職員数 472人	教員1人あたり 139,836円	1,200円
給食センター運営事業	教育総務課	学校給食センターにおいて、市内の小学校9校、中学校4校、幼稚園2園、保育園・こども園6園の3・4・5歳児の給食を年間236日、5,600食/日提供するため、県栄養士と事務職員、委託調理員、委託配送員による給食の提供を行います。	成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図るとともに、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材として、給食の時間や各教科や特別活動、総合的な学習の時間等に活用することができます。	535,488千円	280,295千円	年間利用延人数 1,129,886人	1食あたり 474円	5,094円

令和3年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 55,021人
ことばの教室運営事業	学校教育課	湖南省の発達支援の主力施策として、発達障害等の子どもたちを対象にことばの教室を運営します。	特別支援教育の専門的研修を受けた者や、専門的指導経験をもつ者が、個別の指導計画に基づく指導を行うことにより、発達障害、聴覚および言語機能等の障がい、またはその疑いのある子どもたちの持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服させることができます。	31,504千円	31,354千円	令和2年度 通級者数および 相談見込み件数 1,600 人	通級者数および相談 1人あたり 19,690円	570円
家庭学習支援事業「らくらく勉強会」	学校教育課	市内全小中学校13校において、放課後に学校またはまちづくりセンター等の地域の施設を利用して、児童・生徒が宿題や自主学習をするらくらく勉強会を実施します。	保護者が子どもへの学習の見守りができなかつたり、学習ができる環境がなかつたりするために宿題や家庭学習ができない児童・生徒のために学習ができる場を設定します。らくらく勉強会により、児童・生徒が学習習慣を身に付け、学習意欲を高めることを期待しています。	3,546千円	3,429千円	令和2年度 利用者見込み人数 465 人	参加者1人あたり 7,627円	62円
奨学資金給付事業	生涯学習課	高等学校、大学等に就学する人またはその保護者の経済的負担の軽減を図るため奨学資金を給付します。 ・高等学校等奨学金 ・大学等奨学金	経済的負担の軽減を図り、地域社会に貢献できる有為な人材を育成します。	6,920千円	6,920千円	受給者 50 人	受給者1人あたり 138,404円	126円
社会教育施設管理運営事業	生涯学習課	文化ホール、雨山文化運動公園施設、市民学習交流センターの管理運営を行います。	社会教育施設の適正な管理運営を行うことにより、市民の社会教育活動の振興に寄与します。	187,483千円	110,112千円	利用者延べ人数 92,004 人	利用者1人あたり 2,038円	2,001円
社会体育施設管理運営事業	生涯学習課	市民グラウンド、野洲川運動公園、総合体育館、水戸体育館、総合スポーツ施設、菩提寺運動広場、下田運動広場の管理運営を行います。	社会体育施設の適正な管理運営を行うことにより、市民の社会体育活動の振興に寄与します。	243,606千円	57,794千円	利用者延べ人数 212,266 人	利用者1人あたり 1,148円	1,050円

令和3年度行政サービスの値段

※一般財源には起債や基金繰入を含みます。

事業名	担当課	事業概要	効果	総事業費 (a)	内一般財源 (b)	事業内容	単位あたりの	市民1人あたりの
						事業量	事業費 (d)	
						単位 (c)	(a) / (c)	(b) / 55,021人
図書館運営事業	図書館	石部図書館、甲西図書館および移動図書館車は、いつでも、どこでも、だれでも気軽に利用できる市民のための生涯学習の中核施設です。図書館は、市民への資料と情報の提供を行うシステムとして、資料収集・保管と、各種事業を行うとともに、まちづくりの核となり、地域活性化の役割を果たします。また、多様化する市民ニーズに応えるべく、より新しい資料や郷土資料など多様な資料の確保に努めます。	各図書館で連携したサービスにより、市民の生涯学習や文化の発展に寄与します。 また、図書や記録、その他必要な資料を提供することで、市民の調査研究や知的好奇心を満たすことができます。併せて、地域に根ざした図書館運営を図り、郷土資料など多様なものを集め、提供することにより、誰もが気軽に文化にふれ、知識や教養を深め、気軽に楽しめる場を提供することができます。	91,819千円	80,805千円	令和元年度 貸出冊数 362,230 冊	貸出1冊あたり 253円	1,469円